

仕 様 書

1 件名

心と体の健康観察ソフトウェアライセンス

2 履行期間

契約締結日 ～ 令和6年4月30日（火）

3 履行及び検査場所

札幌市教育委員会 生涯学習部 総務課

（札幌市中央区北2条西2丁目 STV北2条ビル5階）

4 ソフトウェア構成

下記Aの製品または下記の同等品条件を満たす製品であること。

A シャボテンログ（スタンドバイ株式会社製）

※ ライセンス期間：令和6年5月1日 ～ 令和7年4月30日

※ 入札前に必ずメーカーに仕様等を確認すること。

【同等品条件】

<仕様>

ア 基本要件

(ア) Windows、ChromeOS、iPadOS に対応していること。

(イ) ブラウザ上で動作するクラウドサービスであって、端末へのソフトウェアのインストールやブラウザの拡張機能の追加が不要であること。

(ウ) 日本語で利用できること。

(エ) ID/パスワードに加え、IP アドレス等他要素によるアクセス制御ができること。

(オ) 本サービスで扱うデータは、日本国内のデータセンタでのみ保管されるものであること。

イ 児童生徒の機能（健康観察機能）

(ア) Google アカウントを利用し、毎度のID・パスワードの入力が不要である等、ログインが容易であること。

(イ) 毎日の心身の状態を選択式で入力できること。

(ウ) 学校が設定した、心身の状態以外の質問に回答することができること。

(エ) 児童生徒自身が入力したデータをシステム上で確認することができること。
なお、確認できるデータは、過去から当日までの登録データの推移を見ることができること。

(オ) 児童生徒が援助要請を出したい際に、システム上から援助要請を求める意志を発することができること。

ウ 学校の機能（健康観察機能）

(ア) 児童生徒の利用状況や対応状況を確認することができる学校専用ダッシュ

ボード機能を有すること。

- (イ) 心身の状態以外に質問したい項目を、10 項目以上付け足すことができること。
- (ウ) 支援が必要な児童生徒がシステム上で確認された場合に、校内の教職員にアラート通知を届ける機能を有すること。
- (エ) 上記ウ-（ウ）のアラートについては、「心身の状態が○日連続で不調がある。」「援助要請を求める意思がある。」等、複数条件を任意に設定できること。
- (オ) 上記ウ-（ウ）のアラートに対し、教職員が対応をした際に、対応した履歴を残すことができること。
- (カ) 上記ウ-（ウ）のアラートに対し、教職員が当日内に対応をした履歴を残していない場合、あらかじめ学校で定めた教職員に、アラート通知を送信可能であること。
- (キ) 個々の児童生徒の個票が表示可能であり、また、PDF データで出力することができること。
- (ク) 上記（キ）において、データ対象の期間選択を行うことができること。

エ 教育委員会の機能（健康観察機能）

- (ア) 市内すべての児童生徒の利用状況や学校の対応状況を確認することができる教育委員会専用ダッシュボード機能を有すること。
- (イ) 各学校で使用している ID・パスワードを入力することなく、各学校の管理画面（ダッシュボード）にアクセスできる機能を有すること。
- (ウ) 支援が必要な児童生徒がシステム上で確認された場合に、教育委員会担当者に対象の学校及び児童生徒に関する情報をアラート通知として送信可能であること。
- (エ) 上記エ-（ウ）のアラートについては、「心身の状態が○日連続で不調がある。」「援助要請を求める意思がある。」等、複数条件を任意に設定できること。
- (オ) 特定の学校が、上記エ-（ウ）のアラートに対し対応をしていない場合に、あらかじめ設定を行った教育委員会担当者へ任意の頻度でアラート通知を送信可能であること。

オ 児童生徒の機能（いじめリスクアセスメントアンケート機能）

- (ア) 児童生徒が各自の 1 人 1 台端末で容易にアンケートに回答できること。
- (イ) 小学校低学年の児童でも入力ができるよう、入力が容易なフォームにすること。
- (ウ) 外国籍の児童生徒でも入力ができるよう、英語及び中国語を含む 7 か国以上の言語に対応していること。
- (エ) アンケートへ入力した内容は、端末内ではなく上記ア-（オ）のクラウド上の環境に保存されること。

カ 学校の機能（いじめリスクアセスメントアンケート機能）

- (ア) 児童生徒のアンケート回答を自動分析すること。
- (イ) 上記カ-（ア）の結果は、即時、教職員専用管理画面に反映され、いじめ被害の深刻度の高い児童生徒の情報を確認できること。
- (ウ) 上記カ-（ア）の結果は、児童生徒ごとの個票として表示できること。
- (エ) アンケート項目及び分析結果は学識経験者によるいじめリスク評価の学術的先行研究等根拠に基づいて作成されたものであること。

- (オ) 上記カ-(ウ)のアンケート項目以外の質問項目を、学校単位で 10 項目以上追加することが可能であること。
- (カ) 上記カ-(イ)のいじめ被害の深刻度の高い児童生徒に対し、教職員が対応した履歴を残すことができること。
- (キ) 上記カ-(イ)のいじめ被害の深刻度の高い児童生徒に対し、教職員が対応をした履歴を残していない場合、あらかじめ学校で定めた教職員に、アラート通知を送信可能であること。
- (ク) アンケート回答一覧を Excel で出力できること。
- (ケ) 個々の児童生徒の個票が表示可能であり、また、PDF データで出力することができること。

キ 教育委員会の機能（いじめリスクアセスメントアンケート機能）

- (ア) 教育委員会専用管理画面で各学校のアラート状況や対応状況を確認できるダッシュボード機能を有している。
- (イ) 各学校で使用している ID・パスワードを入力することなく、各学校の管理画面（ダッシュボード）にアクセスできる機能を有すること。
- (ウ) 上記カ-(イ)のいじめ被害の深刻度の高い児童生徒に対し、教職員が対応をした履歴を残していない場合、あらかじめ設定を行った教育委員会担当者へ任意の頻度でアラート通知を送信可能であること。

ケ サポート体制

- (ア) 教職員向けの利用マニュアルを提供すること。
- (イ) 保護者向けの周知資料案を作成し、提供すること。
- (ウ) 教職員を対象とした導入説明会を実施すること。実施形式はオンラインとする。
- (エ) 上記ケ-(ウ)の導入説明会について、説明会の内容がわかるアーカイブ動画等を提供すること。
- (オ) 養護教諭やスクールカウンセラー等を対象としたアンケートの結果の分析方法等にかかる説明会をライセンス期間中に 2 回程度実施すること。実施形式は集合研修またはオンラインを想定している。
- (カ) 毎月ごとに実施報告書を、翌月の 10 日までに札幌市教育委員会へ提出すること。報告書には、学校ごとの毎日の健康観察やアンケートの運用状況やアラート発出の人数、及び対応すべき事案に対する学校の対応状況を明記すること。
- (キ) 全学校の利用状況及び対応状況の分析を行い、成果や課題等を教育委員会に報告する報告会を開催すること。報告会は概ね四半期ごとに年 4 回、原則オンラインで実施すること。
- (ク) 教職員及び教育委員会担当者が電話で直接問い合わせできるサポート窓口を設置すること。
- (ケ) 上記ケ-(キ)のサポート窓口の対応時間は原則として平日 9 時～18 時とする。

コ 個人情報の取扱

- (ア) 別紙 1「個人情報取扱安全管理基準」を遵守し、また、個人情報保護のため、別紙 2「個人情報取扱安全基準適合申出書」を提出し、その内容について業務履行開始前までに担当課の評価を受けること。
- (イ) 上記コ-(ア)で提出した別紙 2「個人情報取扱安全基準適合申出書」に係る取

り扱い状況について、別紙3「個人情報取扱状況報告書」をライセンス期間中毎月提出すること。

5 数量

一式 約 138,757 本（令和5年5月1日時点の児童生徒数）

※ 但し、転入、転出によるライセンス増減に対応すること。

6 その他留意事項

- (1) ソフトウェアのインストールは必要ないため、経費に含めないこと。
- (2) メーカーにメールアドレス登録が必要となる場合、登録するメールアドレスについて、担当課に確認すること。
- (3) ライセンスの発行を証する書類（電子データ含む）の提出をもって履行完了とする。
- (4) 履行完了後、速やかに完了届を提出すること。
- (5) 受託者の社名及び担当者等が変更になった場合、遅滞無く担当課に連絡すること。
- (6) その他、仕様等に不明点がある場合は、必ず入札前に担当課に確認すること。

7 担当課

札幌市教育委員会 生涯学習部 総務課 学校 ICT 推進担当

TEL 011-211-3826 FAX 011-211-3828